

Title	ポーランド王国の経済的发展をめぐる「東方市場」論争史序説(2)
Sub Title	Wstęp do historii sporów wokół roli "rynków wschodnich" w rozwoju ekonomicznym Królestwa Polskiego (2)
Author	神代, 光朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1984
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.77, No.5 (1984. 12) ,p.620(46)- 642(68)
JaLC DOI	10.14991/001.19841201-0046
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19841201-0046">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19841201-0046</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# ポーランド王国の経済的發展をめぐる 「東方市場」論争史序説 (2)

神 代 光 朗

目 次

序

## I 第一次大戦前の「東方市場」論争

### A ポーランド王国経済についての初期の認識

- (1) ヤンジュールの調査とその背景
- (2) ヤンジュールの文献におけるポーランド工業の特質の描写
- (3) ポーランド・マルクス主義の第一世代 (以上, 本誌76巻6号)

### B R・ルクセンブルクをめぐる論争

- (1) ルクセンブルクの『ポーランドの産業的發展』
- (2) ルクセンブルクのテーゼの批判(一)
- (3) ルクセンブルクのテーゼの批判(二) と擁護 (以上, 本号)

## II ポーランド独立前後の「東方市場」論争

- (1) M・レヴィ, 他
- (2) E・ローゼ
- (3) ルクセンブルクのテーゼをめぐるK P P内の論争

## III 戦後のポーランドの経済史・経済思想史家の研究

- (1) W・クーラの問題提起
- (2) I・イフナトヴィチとA・イエジェルスキ
- (3) J・ジェヴルスキ, 他

結 語

## B R・ルクセンブルクをめぐる論争

### (1) ルクセンブルクの『ポーランドの産業的發展』

ポーランド王国経済についての既述の初期の文献の後に、ポーランド経済史上、「東方市場」論争展開の眞の起点をなしたのは、ローザ (ルージャ)・ルクセンブルク (Rosa Luxemburg, Róża Lu<sup>(1)</sup>ksemburg) の『ポーランドの産業的發展』(以下、『發展』と略。)である。この著作が、「大プロレタリアート」崩壊後、労働者のストライキを背景に、より大衆的基盤をもった社会主義運動の復活を

注(1) Rosa Luxemburg, Die industrielle Entwicklung Polens, Leipzig 1898. (以下, Entwicklung と略す。) テキストは Rosa Luxemburg, Gesammelte Werke (以下, GW と略す。), Bd. 1/1 Berlin 1970. 収録のものを用了。邦訳の頁は, 肥前栄一訳 (未来社, 1970年) のもの。

みた1890年代初頭に、社会主義以前にも実現さるべき最も重要な課題として「独立したポーランド共和国」をかかげる PPS (ポーランド社会党) に対して、ロシアの革命運動との国際的連帯とツァー体制の倒壊を第一の課題とした SDKP (ポーランド王国社会民主党、後にリトアニア社会民主党が加わり SDKPiL となる) の路線を根拠づけるために、パリの『労働者の問題』(Sprawa Robotnicza) の編集のかたわら、95年ころから同地の国立図書館(Bibliothèque Nationale)とチャルトルィスキ図書館(Biblioteka Czartoryskich)で資料をあつめ、97年に亡命地ジュネーヴでユリウス・ヴォルフ(Julius Wolf)教授に提出したルクセンブルクの学位論文であることは、よく知られている。

すでに、PPS と ZZSP (在外ポーランド社会主義連盟) の創立を結果した92年のポーランド社会主義者のパリの会議より前に、パリのリマノフスキの「民族社会主義コミューン」(Gmina Narodowo-Socjalistyczna) は、社会主義を経済闘争よりは独立闘争の武器とみなしていたし、メンデルソン(Stanislaw Mendelson)やグラブスキ(Stanislaw Grabski)のように、ロシアの革命運動とは一線を画し、むしろ、ポーランド分割列強間の戦争の中にポーランド独立のチャンスを期待する考えや、ナショナリズムの「ポーランド同盟」(Liga Polska)への接近もみられた。<sup>(3)</sup> ルクセンブルクをはじめとする国際派は、ツェーリヒ(1893年)、ロンドン(1896年)のインタナショナル大会で、このPPSとの論争を展開し、ヨーロッパの社会民主主義者の中で社会主義運動にとってのポーランド問題、および、民族問題の意味を再認識せしめるに到ったのであった。『発展』の政治・経済的見解の基礎となる発想は、93年のツェーリヒ大会のためのルクセンブルクの『報告』に含まれているが、その後、かの女は、一連の政治的諸文献の中で、「プロレタリアート」の伝統を評価しながらも、マルクス主義の一般的結論によってでなくポーランド王国それ自体の社会・経済的分析に内在しなければならぬとして、<sup>(5)</sup> 以下の結論を導き出したのであった。即ち、「独立ポーランド」の綱領は、1)政治・経済的条件からも、主体的社会勢力の側面からも、実現不可能であり、2)実践的には、労働運動にとり有害な分離主義をもたらし、3)マルクス、エンゲルスの時代から変化したヨーロッパ情勢のもとでは、ヨーロッパ戦争の結末に期待する賭博的なものとして斥けられ、全ロシア的「民主憲法」が政治目標としてツァーリズムに対置された。<sup>(6)</sup> 『発展』は、いうまでもなく、こうした一

注(2) Zob. Róża Luksemburg, „[Paryż] Czwartek wieczór [21. III. 1895]”, *Listy do Leona Jogiches-a-Tyszki*, t. 1. Warszawa 1968, Nr. 31, s. 73., s. 79. notatka 1. 『ローザ・ルクセンブルク、ヨギヘスへの手紙』F・ティフ編、伊藤成彦・米川和夫・阪東宏訳、河出書房新社、1976年、I巻、116頁。121頁の注(1)。

(3) Cf. *The History of Poland since 1863*, ed. by R. F. Leslie, Cambridge 1980, pp. 57-58; *Historia Polskiego Ruchu Robotniczego 1864-1964*, t. 1. Warszawa „KIW” 1967, s. 105.

(4) R. Luxemburg, „Bericht an den III. Internationalen Sozialistischen Arbeiterkongress in Zürich 1893 über den Stand und Verlauf der sozialdemokratischen Bewegung in Russisch-Polen 1889-1893”, *GW*. Bd 1/1 S. 5-13.

(5) R. Luksemburg, *Przedmowa do książki „Kwestia polska a ruch socjalistyczny”* Kraków 1905, *Wybór pism*, t. 1. Warszawa 1959. s. 387-390.

(6) 「民主憲法」の構想は、先のツェーリヒ大会むけの報告にみられる。また、ポーランドの自治と民族性擁護の要求については、R. Luxemburg, „Der Sozialpatriotismus in Polen”, *Die Neue Zeit*, 14 Jg. 1895-96, Bd. 2. S. 459-470. 中ですでに主張されている。

連の政治的論争の経済学的根拠づけを目ざしたものである。

周知のように、『発展』は、ポーランド王国の資本主義工業の発生・展開・現状を扱っている経済史的な部分と、王国に対するロシア政府の経済政策と関連して、ロシア-ポーランド王国の政治・経済関係を分析し、それによって、王国のプロレタリア運動に戦略的展望を指示している部分との二部から構成されている。その两部分を通じて、我々は、ヤンジュールおよび「プロレタリアート」の影響を顕著に認めることができる。例えば、ルクセンブルクは、ヤンジュールより厳密に、王国工業史を、マニュファクチュア期(1820~50年)、大工業への移行期(1850~70年)、大工業の時期(特に1877年以降)に区分し、また、ヤンジュール以降の約10年、即ち、1895年までの傾向を研究しているが、マニュファクチュア期について、王国毛織物工業の生成を、王国自治政府のイニシアティブ(外国手工業者と工業家の誘致)、ロシアとの関連で王国に有利な関税事情、ポーランド銀行の支援、狭隘な国内市場のもとでのロシアの消費におうものとみなすなど、ヤンジュールと同様の見解を示している。また、かの女によると、国内市場に主として依存した1830~50年の停滞期の後に、大工業への推転を特徴づける飛躍的發展をもたらしたのは、1)ロ・ポ関税境界の撤廃、2)ロ・ポ間の交通手段の発展、とりわけ鉄道網の敷設、3)61年(ロシア)および64年(ポーランド王国)の農奴制の廃止、4)77年以降のロシアの関税政策、の四つの要因であり、それらがいずれも、ロシアおよびアジア市場を飛躍的に拡張し、特に、この関税政策は、「ロシアとポーランドの工業を、資本の本源的蓄積の文字どおりの黄金郷へといざなった。」<sup>(7)</sup>のであり、77年とともに、「熱病的な創業と大規模な資本の蓄積」の時代がはじまったのである。この点で特に顕著なのは、ウッジの綿工業だが、そのみでなく、石炭、製鉄、製糖、等の基幹産業諸部門についても同様の傾向がみられ、ヤンジュールの文献後の10年に、王国工業は衰退どころか、ロシア・東方に新しく販路を開拓して一層の成長をみたとしている。

ルクセンブルクのこうした歴史分析は、王国工業の主要地帯としてのウッジ、ソスノヴィエツ、ワルシャワ、三地帯の分析とならんで、ヤンジュールの見解を確証するものであった。資料的にも、駐ポ・イギリス領事の報告や『議会報告書』(Blue Book)など、新しい資料も用いているが、86年のヤンジュールの委員会の『報告』を「他のすべての調査より真面目で根本的」なものと評価して<sup>(8)</sup>おり、また、ヤンジュールの用いたロシア語、ポーランド語文献をも多く参考にしている。<sup>(9)</sup>他方、

注(7) Luxemburg, „Entwicklung,” GW. Bd. 1/1 S. 132. 邦訳, 34頁。なお、ルクセンブルクがどう意識していたかは定かでないが、この箇所は、ポーランド王国のような地域の資本主義化における「原蓄」と「資本蓄積」の関係につき示唆的な表現である。この点については、なお、W. Kula, *Kształtowanie się kapitalizmu w Polsce*, Warszawa 1955. s. 95. も参照するべきである。

(8) Luxemburg, loc. cit., S. 156. 邦訳, 76頁。

(9) 両者の共通文献として、特に、Oskar Flatt, *Opis miasta Łodzi*, Warszawa 1853; Tadeusz Rutowski, *W sprawie przemysłu krajowego*, Kraków 1883; Константин Лодыженский: *История русского таможенного тарифа*. Спб. 1886 г. などがあげられる。

かの女は、80年代に工業と農業の生産物価値が同等となり、84年の恐慌の経験などによって、90年代の王国は、すでに、自余の諸産業を自己に従属させる典型的な資本主義的工業国となったとみなして<sup>(10)</sup>おり、ロシア市場という蜂蜜と引換えに、ポーランドのブルジョアジーは、国民的自由を自発的に放棄してロシアのポーランド併合の支柱となったが、ロシア政府の王国資本主義育成策そのものが、ツァーリズムに対するポーランドとロシアのプロレタリアートの連帯を生ずるとするその歴史的展望において、かの女は、「プロレタリアート」の伝統を継承するものでもあった。

それでは、ヤンジュール、「プロレタリアート」から離れたルクセンブルク独自の意義は、どこにあるのか。私見によれば、それは、ほぼ以下の諸点に要約される。第一は、ポーランド王国の都市工業の発生についてである。13世紀の都市手工業と18世紀末のマグナート経営マニュファクチュアの挫折については、かの女の見解は、ヤンジュールと同様である。しかし、中世以来、世界市場に依存し不生産的になっていた粗放なラティフンディア経営にもとづく土地所有と分割後に編入されたロシアの中央集権的国家行政との矛盾による貴族的土地所有の没落、それに対する王国政府の救済措置の歳入源として、王国政府主導の都市工業創出が企てられたとの見解は、明らかに、ルクセンブルクのものである。

第二は、当面の論争においてもっとも関心のある、王国工業の市場関係の理解についてである。王国工業の成立期にも、また、70年代以降の綿工業を中心とする工場制大工業の飛躍的發展においても、その本来の動因 (*die eigentliche Triebfeder*) がロシア市場であり、その開拓のための四条件が、50～70年代に確立したとするかの女の見解は、農民解放の意義への言及を除くとヤンジュールと基本的に同じであるが、いくつか、より明確な独自の特徴をもっている。まず、30年の11月蜂起後のロ・ポ関税境界閉鎖後、50年までは、王国国内市場による工業発展の端緒がみられたが、この20年間に、かなり多様な産業部門が進展したとしている。しかし、ポーランドもロシアも、全体としてなお、賦役労働の諸関係が支配的であったので、こうした発展はきわめて緩慢・侏儒的であり、工業はマニュファクチュア形態を抜け出せなかった。ここで、ルクセンブルクが、主としてロシア市場にもとづくその後の王国工業の飛躍的發展と対照的に、国内市場による発展を王国工業史の中で見据えていることは注目すべきことであり、その内容の当否はともかく、かの女が国内市場を無視したとの種々の<sup>(11)</sup>批判への一つの反証をなしている。また、1878年の金関税導入以降につい

注 (10) *Luxemburg, loc. cit., S. 152.* 邦訳, 68～69頁。

(11) 主として、本論で展開されるPPSの論者達の他に、たとえば、ジュヴルスキは、1926年の「5月後」のKPP内の大論争における「少数派」の見解や、また、ローゼンベルクの論文、*D. Rozenberg, Osnownyje etapy w razwitiu koncepcji R. Luksemburg, „Problemy ekonomiki” 1934, nr 5.* の中にこのようなルクセンブルク批判を見出している。Zob. Jan Dziewulski, *wokół poglądów ekonomicznych Róży Luksemburg, Warszawa 1972, s. 138-139, s. 151.* 他方、コシューツキは、工業の飛躍的拡張をもたらした基本条件の一つに、ルクセンブルクが1864年の農民解放をあげていることから、国内市場による資本主義の発展をかの女が主張しているものとして、自著で引用している。Zob. Stanisław Koszutski, *Rozwój ekonomiczny królestwa Polskiego w ostatnim trzydziestolecu (1870-1900 r.), Warszawa 1905, s. 335.*

ては、かの女は、外国とは西欧を意味し、ロシアとポーランドの工業を国内工業、両者に共通の市場(12) (西欧に対するロシア市場)を国内市場とのべているが、これは、かの女が、この時期のロ・ポ関係を対西欧との関連で経済的に一体化したのものとして理解していることを示し、かの女においては、ポーランドの国内市場の概念そのものが歴史的に流動的なものであったことを示している。次に、1880年代以降、90年代はじめにかけての王国工業の販路の拡大方向、即ち、南ロシア、ヴォルガ、シベリア、更に、ベルシアやアジアへの拡張を、ロシア工業の発展による王国工業の退行現象とみる後の何人かの論者と異なり、かの女は、ロシア政府の後押しをうけた・帝国内の先進的なポーランド工業の、むしろ積極的な発展として扱っているが、欧亜貿易についてのこうした理解も、かの女独自のものである。

第三は、ロ・ポ経済関係、および、それに関連したロシア絶対主義と王国工業との、従って、より一般的には、経済と政治の関係の理解についてである。ウッジとモスクワの綿工業の対立に関して、PPSの論客からいわれているロシア政府によるポーランド工業迫害の意図をルクセンブルクは否定し、ロシアとポーランドのブルジョアジーは、個別的には利害対立を含みながら、全体としては、1)生産における両国工業の分業、2)外国(特にドイツ)に対する共通の関税境界、3)共通の販路の観点から、重要な相互依存・利害共同体(Interessengemeinschaft)をつくっていると判断している。ポーランドとロシアのブルジョアジーは、個々の企業グループ間の利害対立が、外観上どんなに激しくても、資本主義体制擁護の点では、相互に重要な階級連帯があり、外国に対し、いわば同一の「国民的」資本家階級の姿をとっている。そして、1860年代以降、資本家階級全体の利害を代表するロシア政府は、帝国領域全体の資本主義化に関心をもち、王国工業に対するその政策もこの見地からのものである。勿論、このことは、個々の資本家グループの対立に関連し、鉄道運賃率等をはじめ、政府が王国工業に不利な政策をとる場合もあることを妨げない。しかし、こうした政策を反ポーランド的民族政策とはみなせない、と。ヤンジュールにおいては、なお控え目に示唆されていただけの両工業の利害連帯が、ルクセンブルクにおいては、分業関係として構造的に理解されているのが特徴である。

次に、ロ・ポ関係における政治と経済の関連、特に、ロシア絶対主義についてのかの女の見解は、その基本的観念において、「プロレタリアート」の伝統をうけつぐとはいえ、内容的にそれをこえている。即ち、1820年代以降の王国の歴史から明瞭によみとれる如く、ツァーリズムは、ブルジョアジーの利害からは相対的に自立して、絶対主義それ自体の支配利害(15) (Herrschaftsinteressen)を貫

注(12) Luxemburg, loc. cit., S. 130. 邦訳, 31~32頁。

(13) 後に詳論する予定の M. Lewy や I. Ihnatowicz はこうした見解の代表である。

(14) 「両国の工業の間に広汎に行われている分業が、すでに本来的にかかる鋭い利害対立を排除するのである。すでにみたように、ポーランドはロシアにとって毛糸、機械、石炭などの調達源であり、逆にロシアはポーランドに対し原毛、銃鉄、コークス、木綿を供給している。」(Luxemburg, loc. cit., S. 178. 邦訳, 116頁。)

(15) Ebd., S. 198. 邦訳, 143頁。

くべく、王国工業の育成をはかってきたのであり、経済的融合・同化により王国の政治的従属＝「平和的同化」を実現する政策をとってきた。<sup>(16)</sup> そのうえ、1890年代からは、膨張主義的なロシア絶対主義のアジアにおける政治的利害の実現のために、利潤肥大症により販路開拓精神の欠けているロシアのブルジョアジーにかわって、同一市場圏の中ではより先進的なポーランド工業が、アジアをロシアに従属させる手段として選ばれた<sup>(17)</sup> としている。ほぼ同時期の別の論説の中で、かの女は、18世紀のドイツやフランスの絶対主義と異なり、ロシア絶対主義は、アジア的政治制度と経済的進歩との矛盾を内包しながら、いつも、政治的後進性＝ツァーリズムの利害を経済的進歩ないしヨーロッパ化の手段で買いとってきた<sup>(18)</sup> ところにその固有の生命力があるとして、ヨーロッパ反動の砦という19世紀の西欧民主主義のロシア観にも、ツァーリズム衰退論にも反対している。このようなツァーリズム観を背景に、「民主憲法」のもとでのポーランド自治の政治目標が設定されることになるのだが、ロ・ポ関係史の中での経済に対する政治の独自性についてのかの女のこの見解は、ポーランド問題について、経済の観点からのみ論じたとして、しばしばかの女になされた<sup>(19)</sup> 批判が、必ずしも正当とはなしえないことを示している。

第四に、こうした独自の特徴をもつルクセンブルクの『発展』の全体を通じて、個別的・政策的諸事例よりも全体的関連を発展的にみる方法、一つの経済機構への資本主義の統合化傾向<sup>(20)</sup> の貫徹といった、後のかの女の経済思想を特徴づける世界経済論的認識や、ポーランド王国、ペテルブルク、モスクワのような異なる生産段階の諸工業の競争的併存を可能にするものとしての・剰余価値実現のための共通の広大なロシア市場圏<sup>(21)</sup> といった、後の『資本蓄積論』へつながる基本視角がすでにみられることが、この著書の独自性をきわだたせているともいえよう。

注(16) Ebd., S. 195-196. 邦訳, 145~147頁。イェージュルスキもルクセンブルクのこの見解を注目し、引用している。

Zob. Andrzej Jezierski, *Handel zagraniczny Królestwa Polskiego 1815-1914*, Warszawa 1967, s. 142.

(17) ルクセンブルクは、その実例として、ベルシアにおけるロシアの綿貿易をあげ、その繊維製品輸出の約半分はポーランド製であることを指摘している。Vgl. Luxemburg, loc. cit., S. 205. 邦訳, 161頁。

(18) R. Luxemburg, „Rußland im Jahre 1898 II”, *Leipziger Volkszeitung*, Nr. 16 vom 20. Januar 1899. GW. Bd 1/1 S. 322.

(19) 例えば, Samüel Häcker, „Der Sozialismus in Polen”, *Die Neue Zeit*, 14 Jg. 1895-96 Bd. 2 S. 324-332; Karl Kautsky, „Finis Poloniae?”, *Die Neue Zeit*, 14 Jg. 1895-96 Bd. 2 S. 484-491., S. 513-525; Zofia Daszyńska, „Kapitalismus und nationalen Frage in Polen”, *Sozialistische Monatshefte*, 1899 S. 71-76; Ignacy Daszyński, „Nationalität und Socialismus”, *Sozialistische Monatshefte*, 1902 S. 733-737. などは、ニュアンスの違いはあるが、いずれも、ポーランド問題についてのルクセンブルクの見解が、経済的發展の結果にアクトメントをおきすぎ、政治的境界や、特に言語等の民族文化に相応の考慮を払っていない一面的唯物論だとみなしている。しかし、ルクセンブルクが経済と政治・文化の関係を内容的にどう捉えていたか、その当否は検討されねばならないが、かの女が後者を考慮しなかったとみるのは妥当ではない。

(20) Luxemburg, „Entwicklung”, GW. Bd. 1/1 S. 175., S. 209. 邦訳, 110~111頁。169頁。ここでは、単にロ・ポ経済関係のみを孤立してみるのではなく、世界経済の中でのロシア帝国の位置にポーランド工業が規定されているという理解がある。

(21) Ebd., S. 175., S. 184. 邦訳, 103頁。124頁。世界市場の新しい領域の最終的分解と資本主義の停滞ないし植物的生存 (vegetieren) という観念はすでに、R. Luxemburg, „Verschiebungen in der Weltpolitik”, *Leipziger Volkszeitung*, Nr. 59 vom 13. März 1899. GW. Bd. 1/1 S. 364. 中に具体的にのべられている。

さて、ルクセンブルクは、『発展』執筆時に、70年代末以降のロシアの保護関税政策を、王国工業に対するモスクワ工業の意をうけたツァー政府の民族差別政策とみなしているドイツ語文献として、しばしば、シュルツェ=ゲーヴァニツ教授とS・G氏を念頭におき、並べて批判しているの、最後に、これにふれておこう。シュルツェ=ゲーヴァニツは、1899年の著書<sup>(22)</sup>の中で、『ノイエ・ツァイト』のS・G論文は、内容面からも自分と無関係であると断わっており、今日では、S・G氏は、当時のPPSの論客、スタニスワフ・グラブスキであると考えられている<sup>(23)</sup>。それはともかく、シュルツェ=ゲーヴァニツはルクセンブルクの著書を、「疑いもなく精神はあるが、正統派マルクス主義により判断が曇っている<sup>(24)</sup>。」として、特に、かの女が、ロ・ポ間の経済闘争における民族的契機についてほとんど盲目であり、ロシア政府の政策をすべて所有階級の階級政策とみなしていることを批判するのである。シュルツェ=ゲーヴァニツの方は、ロシア政府がポーランド鉄工業製品を「外国産」とみため、王国工業に対する不利な関税政策によって距離的に近いシレジアの石炭や鉄鉱石へのこの工業の接近を妨げているのは、ロシアの汎スラヴ主義的民族主義によると指摘しているが、ルクセンブルクは、これをロシアの関税政策への過度の不信によるかれの誤った判断だとしている<sup>(25)</sup>。確かに、かれは、ドイツの自由主義的経済学の立場から、ロシア、ドイツ、双方の保護関税を批判し、また、その性格の違いをも指摘しているが、ロシアの保護主義は、農業とバルト海沿岸およびポーランド工業を犠牲にし、モスクワの綿工業のナショナリズムに規定されており、究極的には、ドイツの対抗的農・工保護関税によってロシア農業に不利に作用し、ロシア国内市場を狭くするので、ロシア工業にもマイナスになるというかれの見解は、王国工業にとってのロシアの保護関税の役割についてのルクセンブルクの見解とは、その点では、対立するものである<sup>(26)</sup>。しかし、両者のこ

注(22) Gerhart v. Schulze-Gävernitz, Volkswirtschaftliche Studien aus Rußland, Leipzig 1899.

(23) Zob. Dziewulski, *op. cit.*, s. 93.

(24) Schulze-Gävernitz, a. a. O., S. 171.

(25) Ebd., S. 252-253; また, Schulze-Gävernitz, „Der Nationalismus in Rußland und seine wirtschaftlichen Träger“, Preußische Jahrbücher Bd. 75, Berlin 1894, heft 2. S. 347-348. (以下, PJ. と略す。)

(26) Luxemburg, „Entwicklung“, GW. Bd 1/1 S. 191. 邦訳, 137-138頁。

(27) シュルツェ=ゲーヴァニツは、本来、ロシアは農民と貴族の国家で自由貿易主義的であるのに、保護関税は農業と工業の対立の結果、より民族主義的な中央ロシアの綿工業の利害にたつて提唱されたのに対し、ドイツの高度保護関税は工業の一部と東エルベの大土地所有の同盟にもとづき、特に農業の利害にたつているとべている。Vgl. Schulze-Gävernitz, Volkswirtschaftliche Studien, S. 249-250; また, „Der Nationalismus in Rußland“, PJ. Bd. 75. heft 2. S. 345., S. 349.

(28) 但し、王国工業の発展におけるロシアの保護関税の役割を強調しているからといって、ルクセンブルクは保護主義者ではない。同時期に、かの女は、保護関税を、資本主義の世界市場の発展とプロレタリアの成熟を妨げる歴史的に反動的なものとして、これに反対する立場を表明している。Vgl. R. Luxemburg, „Nachbetrachtungen zum Parteitag“, Sächsische Arbeiter-Zeitung, Nr. 238 vom 13. Oktober 1898, GW. Bd. 1/1. S. 246-250; また, „Agrarische Interessen und Zollpolitik“, Leipziger Volkszeitung, Nr. 92, 93, 94, April 1900, GW. Bd. 1/1. S. 709-718. このような見解は、後に、『資本蓄積論』で保護関税を資本輸出、軍国主義とともに帝国主義の重要な現象としていることにも生かされている。また、モスクワ工業家の経済的・技術的保守主義が保護関税による高利潤の結果であり、自由主義的関税政策、とくに、同一市場圏内の競争のみがこの停滞を打破しようとのかの女の見解(Vgl. Luxemburg, „Entwicklung“, GW. Bd. 1/1 S. 202-205. 邦訳, 157-161頁。)は、むしろ、シュルツェ=ゲーヴァニツにきわめて近い。Vgl. Schulze-Gävernitz, Volkswirtschaftliche Studien, S. 275.

のような見解の相違にもかかわらず、ロシアおよび王国工業の特質についての二人の認識はかなり接近していることも忘れてはならないであろう。即ち、シュルツェ=ゲーヴァニツは、ロシア工業をイギリス、ドイツ工業と比較しつつ、それは西欧（ドイツ）の移植工業であり、高度保護関税の壁<sup>(29)</sup>の内で東方・南方市場を指向しているとみなし、本来的にドイツ・ユダヤ工業たるポーランドの大工業は、ロシア工業よりは西欧的・先進的であるが、ポーランド民族全体の指導をひきうけるにふさわしい民族ブルジョアジーではないので、恐らく反イギリス的ではあるが、西欧に対し中立的で、東方・アジア市場指向に利益を見出している、と。勿論、この点でも、かれの見解は、ルクセンブルクと全く同じというわけではないが、両工業の基本的特徴づけには、共通性が見出せるのも否定しえないことである。<sup>(31)</sup>

他方、1893年から97年にかけて、『ノイエ・ツァイト』に掲載されたS・Gの「ポーランド諸県に対するロシアの工業政策」<sup>(32)</sup>、「農業政策」、「財政政策」の三論文のうち、ルクセンブルクが『発展』の中で批判しているのは「工業政策」のみであるが、S・Gはそこで、南ロシア市場でのポーランド工業の競争に面したロシアの工場主の要請により、ロシア政府は、80年代に、ロシアから王国への貨物運賃を低く、王国からロシアへのそれを高くするなど、事実上の新たな関税線設置に等しい措置をとり、また、90年代はじめには、王国における企業経営者にロシア語またはポーランド語を義務づけ、或いは、一種の営業保証金（Kaution）をとるなどの法令が發布されたが、それらを王国工業に対する民族抑圧政策としている。また、生産条件の比較においても、80年代以降、生産費の低廉、中央アジア原綿の使用、低賃金、長時間労働、資本のより大きな集中度などにより、ロシア工業は王国工業より有利だが、それにもかかわらず、アジア市場でポーランド製品の競争力があるのは、ドイツ、オーストリア出身のポーランドの工場主の商才<sup>(33)</sup>によるとしている。あとの二論文も、農業と財政について、鉄道運賃、財政制度を通じてのロシアの王国に対する民族抑圧を主張している。ルクセンブルクは、ヤンジュールの『報告』やイギリスの『議会報告書』などによりつつ、S・Gの見解を、統計的に無根拠で、ポーランド民族主義の基礎をこじつけようとする願望だと一蹴<sup>(34)</sup>しているが、この時期のロシア政府の経済政策、特に鉄道料金、関税政策、ロシア・アジア原綿

注(29) Ebd., S. 107., S. 110-111., S. 248-249., S. 261. また, „Der Nationalismus in Rußland”, PJ. Bd. 75. heft. 2. S. 344., S. 354.

(30) Schulze-Gävernitz, Volkswirtschaftliche Studien, S. 227.

(31) ポーランド工業が総じてロシア工業よりも西欧的で、生産諸条件でも総合的には優っているとみる点で、シュルツェ=ゲーヴァニツもルクセンブルクと同意見だが、前者は、中央ロシア綿工業が労働力や市場の面でより深くロシア農村に結びつけられ、土着的性格の強いことを、ロシア・ナショナリズムとの関係で強調しているようである。

(32) S.G., „Die industrielle Politik Rußlands in dessen polnischen Provinzen”, Die Neue Zeit, 12 Jg. 1893-94. Bd. 2. S. 787-792; „Ein Beitrag zur Geschichte der Agrarpolitik Rußlands in dessen polnischen Provinzen”, Die Neue Zeit, 14 Jg. 1895-96 Bd. 2. S. 431-435; „Die finanzielle Politik Rußlands in dessen polnischen Provinzen”, Die Neue Zeit, 15 Jg. 1896-97 Bd. 2. S. 556-561.

(33) S.G., „Die industrielle Politik”, Die Neue Zeit, 12 Jg. 1893-94 Bd. 2. S. 791.

(34) Luxemburg, „Entwicklung”, GW. Bd. 1/1 S. 192-194. 邦訳, 138-143頁。

への原料入手先の比重転換などが、帝国内辺境たる王国工業にとりどのような影響を及ぼしたかというこの論点は、後に、PPSやその他の論者たちからとりあげられることになった。

(2) ルクセンブルクのテーゼの批判(→)

ルクセンブルクの『発展』刊行後、第一次ロシア革命期(1905~07年)にかけて、ポーランドでは、PPSの潮流から、かの女の見解を「有機的統合の理論」(teoria organicznego wcielenia)<sup>(35)</sup>であるとして、一連の激しい批判がなされた。勿論、1899~1901年の経済恐慌、1904~05年の日露戦争、それにすぐつづく第一次ロシア革命といった20世紀初頭の政治・経済的激動の時代に、PPSといっても、必ずしも政治的・思想的に統一陣営をなしていたわけではない。すでに創立当初から、独立の方式をめぐる、ロンドンを中心とするZZSPと王国内のPPSとは対立がみられ、また、オーストリア領のPPSD、プロイセン領のPPSzPなどの間にも、必ずしも路線上の統一があったわけではない。大雑把に言えば、ロシアの社会主義諸党派との連帯を考慮したより社会主義的な青年派(Młodzi)と、特にロシア領での民族独立を何より重視し、社会主義的スローガンは単なる手段とみなしていた長老派(Starszy)の潮流がはやくから相対し、後者は、ロシア革命の退潮の過程で、1906年に、ピウスツキ(Józef Piłsudski)を領袖として分裂し、PPS「フラクチア」(PPS-Frakcja Rewolucyjna)をつくることになった。

さて、『発展』にみられる「東方市場」論を、戦略的観点から批判した最初の文献は、カジミエシ・ケレス=クラウズ(Kazimierz Kelles-Krauz)がクラクフの『クリティカ』(Krytyka)に1899年<sup>(36)</sup>に載せた「社会主義綱領におけるポーランドの独立」である。ケレス=クラウズは、1905年に結核で若くしてその生涯を閉じたが、分裂前のPPSのすぐれた思想家で、唯物史観における思想や観念の役割についての研究を早くから心がけ、特に、社会学の分野でアカデミックな仕事に貢献した<sup>(37)</sup>。その一方、主にパリを中心に、ZZSPの指導者の一人として政治活動にも力をそそぎ、1896年のインタナショナル・ロンドン大会のPPS決議案の起草者となるなど、ポーランド独立を社会主義の立場から基礎づける努力をした。かれは、ミルラン主義やベルンシュタイン主義など、当時PPSに影響のあった修正主義の国際的な流れに批判的であったようだが、PPSの分裂傾向に対しては、両派の妥協をはかったと<sup>(38)</sup>されている。先の文献の他に、かれは、1900年の『曙光』に、

注(35) ジェヴルスキは、ポーランド国民の意志にかかわらない客観的な経済的過程という意味で、ルクセンブルク自身が「有機的統合」の用語を用いたが、PPSの方はそれを、ツアーの統合政策をかの女が支持しているかのようにとったとしている。Zob. Dziewulski, *op. cit.*, s. 96. しかし、ルクセンブルクがこの用語をどこで用いているか不明である。

(36) Kazimierz Kelles-Krauz, *Niepodległość Polski w programie socjalistycznym*, „Krytyka” 1899, w *Pismach wybranych*, t. 2. Warszawa 1962, s. 125-168.

(37) かれの代表作としては、Kelles-Krauz, *Socjologiczne prawo retrospekcji*, „Ateneum” Warszawa 1897; Art. w wyd. zbiorowym: *Materializm ekonomiczny*, Kraków 1908. などがある。

(38) Zob. *Polski słownik biograficzny*, PAN TOM XII/3 zeszyt 54. Warszawa 1962, s. 331.

「最近の意見の相違。最小限綱領の理解についての覚書」<sup>(39)</sup>を、また、1905年に、『クリティカ』に、「ポーランド独立と唯物史観」<sup>(40)</sup>を載せ、SDKPiL 批判の同主旨の議論を展開している。これらの諸論文において、ケレス＝クラウズは、ポシビリズムを認める社会民主主義の最小限綱領として、ポーランド独立の要求を位置づけ、「社会主義によって独立を」のSDの路線に「独立によって社会主義を」のスローガンを対置し、他方、ND（国民民主党）に対しては、「独立のためにプロレタリアートを」<sup>(41)</sup>でなく、「プロレタリアートのために独立を」<sup>(42)</sup>でなければならないとする。こうした観点から、かれは、より西欧的・先進的な王国と遅れたロシアとの全体を包括する憲法は、ポーランド王国にとり、むしろ不利であり、かつ、民族自治はロシア絶対主義の性格を変えうるものではなく、革命的エネルギーを結集しうるのは独立のスローガン以外にないとして、分離＝独立と絶対主義の打倒をはば同一の過程とみなし、SDの路線に対決している<sup>(42)</sup>。

他方、経済的観点からは、かれは、ルクセンブルクの『発展』に対し、ロシアは全国家の利害に王国の利害を従属させているのだから、11月蜂起後の関税境界閉鎖のように、民族国家をもたないポーランドに不利な経済政策のとられる可能性のあることを指摘する<sup>(43)</sup>。かれはまた、政治的分離は直ちにロシア・東方市場の喪失を意味するものではなく、ポーランドからの輸入を必要としているロシアにとっては、独立したポーランドと通商条約を結ぶ必然性があるとして、資本主義のもとでは、商品交換の世界的拡張の問題と国境の問題とは、一応、別個の事柄と考えるとする一方、民族の経済的發展の見地にたつと、資本主義経済の発展に合致した条件は、言語の共通性に規定された民族的国内市場であり、大体、地理的・自然的枠組もこの言語境界にそっているとのべ、ロシア市場に対しては、成程、ポーランドのブルジョアジーの利害はあるかもしれないが、ポーランド自体の経済的發展を保証するものは、あくまで民族国家であり、ブルジョアジーの利害と民族の経済的利害の区別さるべきことをのべている<sup>(47)</sup>。そして、ロンバルディアとヴェネチアがオーストリアから分離してイタリア統一国家をつくったことが、経済的發展にも合致していたように、ガリチアやポズナンを含めた独立後のポーランド国内市場の消費能力増大の可能性を、仮に「東方市場」を失っても、充分それを補償するものだろうと楽観している<sup>(48)</sup>。こうしてかれは、ルクセンブルクの見解

注 (39) Kelles-Krauz, *Ostatnie nieporozumienie, Uwagi w sprawie pojmowania programu „minimalnego”, „Przedświt”* 1900, w *Pismach wybranych*, t. 2. s. 169-185.

(40) Kelles-Krauz, *Niepodległość Polski a materialistyczne pojmowanie dziejów*, „Krytyka” 1905, w *Pismach wybranych*, t. 2. s. 370-395.

(41) Kelles-Krauz, *Pisma wybrane*, t. 2. s. 170-171., s. 181.

(42) *Tamże*, s. 145-149., s. 153-154.

(43) *Tamże*, s. 377-378.

(44) *Tamże*, s. 142.

(45) *Tamże*, s. 380-381.

(46) *Tamże*, s. 374-375.

(47) *Tamże*, s. 378-379.

(48) *Tamże*, s. 380.

を、プロレタリアートの利害をポーランド・ブルジョアジーの利害に従属させる議論だとするが、<sup>(49)</sup> 他方、民族独立の問題を社会・経済的発展の内的変化と関連をもたないとする見解に反対し、唯物史観擁護を主張している。<sup>(50)</sup> 最後に、ケレス＝クラウズのこの見解の背景に、ロシアの革命運動には一定の評価を与えながら、ポーランドの運命は、西欧、即ち、ドイツとオーストリアの革命の成否にかかっており、ポーランド独立運動は西欧革命の補完ないしは反動的ロシアからのその防衛機能としてなお位置づけられ、それによつてはじめて、西欧革命のロシアへの波及ないし輸出も可能となるといった、19世紀の西欧民主主義とは異なるが、それとの共通性をなお含んだ構想がみられることを注目すべきであろう。<sup>(51)</sup> SPD(ドイツ社会民主党)やロシアの革命運動との連帯を考慮している点で、かれは、PPSの中の国際主義的思想を示しているが、ルクセンブルクに対するかれの批判は、重要な論点を含みつつ、なお、ポーランドの社会・経済分析そのものによるよりも、資本主義のノーマルな発展の条件についての一般的命題の対置の性格が強い。

ケレス＝クラウズの文献にすぐつづいて、1902年に、ロシアの雑誌『科学評論』(Научное Обозрение)に、ルドヴィク・ヤノヴィチ(Ludwik Janowicz)の「ポーランド工業発展の概要」がJ・イリニチの名で発表された。かれの死後、1907年に、これはワルシャワで『ポーランド王国工業発展の概要』<sup>(52)</sup>としてポーランド語に翻訳されている。青年時代、ヤノヴィチは農学を学びにモスクワの農業アカデミーに留学し、「人民の意志」派に加わり、ジュネーヴではブレハーノフの「労働解放団」に協力したが、「プロレタリアート」創立後、ワルシャワに戻って、ヴァリンスキ、クニツキら逮捕後の中央委員会を指導した人物である。間もなく自らも逮捕され、1885年の有名な「プロレタリアート」党裁判で16年(後に20年)の刑を宣告され、はじめ、ヴァリンスキとともにペテルブルクのペトロパヴロフスク要塞に、次に、シリセルブルクに拘禁された。96年の大赦で、シベリア・ヤクーツク県の中部コルィムスクに流刑となり、1902年、疲労の果て、自らの手で波乱の生涯を閉じた革命家である。流刑地でかれは、PPSのヤン・ストロジェツキ(Jan Strozecki)を介してロンドンの『曙光』とコンタクトをもち、ヴァリンスキの回想や獄中・流刑中の生活などを書いたが、ここでまた、熱心に統計学を学び、中央革命統計局の創設を夢見たり、流刑者のための図書館をつくったりしただけでなく、<sup>(53)</sup>『エコノミスタ』に王国統計についての論文を投稿し、王国工業の発展についての著作を準備した。『概要』はその断片である。それは、「東方市場」論に対するマルクス主義的な方法による批判として、特に、第二次大戦後のポーランドの経済史研究者達に内

注(49) *Tamże*, s. 393.

(50) *Tamże*, s. 371-373. これは、1905年のPPSD 9回大会でのダシンスキの発言に関連してなされたもので、PPSDはこの大会で、他分割地域のPPSとの協力を主張するものと、SDKPiLとの協力を主張するものに意見が分かれたとされている。

(51) *Tamże*, s. 163 ff.

(52) Ludwik Janowicz, *Zarys rozwoju przemysłu w Królestwie Polskiem*, Warszawa 1907.

(53) Ludwik Janowicz, *Statystyka Królestwa Polskiego*, „Ekonomista”, Nr 5, t. II 1905.

容上の主な論点も含めて大きな影響を及ぼしている。<sup>(54)</sup>この点で、断片的スケッチとはいえ、この文献は重要な位置にある。

翻訳者によると、ヤノヴィチの『概要』は、王国の工業がロシアとの結合により発展したというロシアの自由主義的教授ヤンジュールの見解が、ポーランドの社会民主主義の綱領の基礎になっているとしてこれを批判し、更に、ロシアの保護主義についてのルクセンブルクの評価を批判することを目ざしている。<sup>(55)</sup>批判の第一は、王国工業の発生についてである。ヤノヴィチによれば、この点で、18世紀の終わりから1830年の11月蜂起にかけてのポーランド史は、もっとも興味ある時期であり、特に、ティーゼンハウスの時代の都市と農村の工業の発生、1791年の5月3日憲法、ワルシャワ公国時代の農奴廃止令とナポレオン法典などを通じたポーランド社会のブルジョア的發展、ブルジョアジーのシラフタ化、シラフタのブルジョア化を伴う中小シラフタとブルジョアジーの同盟の意義が重視されるべきである。<sup>(56)</sup>自然資源、教育レヴェル、公的安全、住民の企業心等、ポーランド社会の内的發展なしには、自治政府の政策も、何も創造しえなかつたであろうとして、かれは、ヤンジュール、ルクセンブルクの政府主導説を批判し、<sup>(57)</sup>シラフタを民族運動の代表、ブルジョアジーをその反対者と描くルクセンブルクの見解は、ポーランド史の最初の叙述からして史実にあわないとして<sup>(58)</sup>いる。そして、主に、タデウシ・コジョーン (Tadeusz Korzon) とスカルベック (Fryderyk Skarbek) によりつつ、<sup>(59)</sup>ワルシャワ公国時代の資本主義發展の条件の存在を強調している。また、ロシアの蔵相カンクリン (Э. Ф. Канкрин) と王国の蔵相ルベツキ = ドゥルツキ (Ksawery Lubecki-Drucki) との論争に関連して、<sup>(60)</sup>王国毛織物工業にとりロシア・中国市場の意義は確かに大きかったが、それをもって王国工業のロシア市場への従属説はとれないとして、カンクリン、ヤンジュール、ルクセンブルクの見解をロシア市場の「伝説」(Legenda) ときめつけている。<sup>(61)</sup>

批判の第二は、1830～70年代までの市場関係についてである。11月蜂起後、1850年までについて

注 (54) たとえば、クーラはルクセンブルクの歴史の見解の欠陥を批判した最初の文献としてヤノヴィチの名をあげている。Zob. Kula, *op. cit.*, s. 13.

(55) Janowicz, *Zarys rozwoju*, s. 3-4.

(56) *Tamże*, s. 5-12. なお、この時期につき、井内敏夫氏の興味深い論文、「ポーランド4年議会と社会の近代化」『歴史評論』No. 412, 1984年8月号が参照されるべきである。

(57) *Tamże*, s. 19.

(58) *Tamże*, s. 12.

(59) Tadeusz Korzon, *Wewnętrzne dzieje Polski za Stanisława Augusta (1764-1794)*, 1882-1886. コジョーンはワルシャワ歴史学派の代表的人物である。Fryderyk Skarbek, *Dzieje Księstwa Warszawskiego*, t. 1-2. 1860. スカルベックは、19世紀前半のもっとも代表的なポーランドの国民経済学者で、文学や歴史の作品も多く残している。

(60) 1822年と24年の関税率協定で、ポーランド王国はロシアにはほぼ無税に近い条件で製品を輸出しうようになったが、モスクワの商人や工場主はこれに対する不平を大蔵省に訴え、一貫した保護主義者である蔵相カンクリンは、この1820～30年代に王国からロシア帝国への製品輸出と王国工業のアジア・近東への進出を阻止しようとした。これに対し、1825年に王国蔵相ルベツキ = ドゥルツキが論戦を行い、11月蜂起までは、ベテルブルクのツアーはルベツキの主張を支持した。

(61) Janowicz, *loc. cit.*, s. 24.

は、ヤノヴィチは、ロシア政府の差別関税という不利な条件にもかかわらず、王国、特に、ウッジの工業が発展したのは、王国工業を「人為的産物」としたりロシア市場をその発展の動因(dźwignia)とする見解への反証であり、また、この時期の自治政府とポーランド銀行の役割についても、ジラルドフの亜麻布工場の経営指導の失敗例<sup>(62)</sup>にみられるように過大視しえないとしている。1850~70年代の成長の主因は、64年の農民改革による農村の資本主義化と国内市場の拡張である。この時期に、外国商品の輸入は2倍に、主要工業品の輸入については3倍にもなったのであり、64~73年<sup>(63)</sup>にかけ王国では、69%の国内生産の成長では国内消費に追いつけなかった。従ってむしろ、外国またはロシア製品の市場としての王国が重要で、ヤンジュール、ルクセンブルクはこのことを看過している。外国市場の欠乏と農民の貧しさが内部市場の拡張作用に伴うという一見逆説的な見解を、W・イリイン(レーニン)に言及してのべていることもあってか、王国内部市場についてのヤノヴィチのこの見解は、方法の問題も含めて今日も大きな影響をもっている。批判の第三は、80年代の高率保護関税についてである。例えば、鉄工業のように保護主義の下で発展した部門もあるが、石炭工業などでは、この時期にむしろ生産の成長が鈍化した。また、原料高のため、王国最大の機械工業は、クリヴォイ・ログの鉄鉱石とドネツの良質の кокс 炭の近い南ロシアのイェカテリノスラフへ移動し、そこに鉄工場、機械工場を建てた。従って、ルクセンブルクのように、保護主義のもとでの急速な工業の発展を一般的に結論づけることはできない<sup>(64)</sup>。最後に、1877~97年の20年間の王国工業の成長は235%で、確かにロシア工業より急速であるが、それは、王国が、当時のヨーロッパでもっとも人口密度の高い地域であり、社会的・文化的関係がロシアより高いので、その消費能力もより大だったからである。従って、ロシア製品の王国への輸出も重視すべきで、ロシアへの輸出の多いことは王国工業部門の特殊化の結果にすぎず、それを王国工業全体の成長の原因とはみなしえない<sup>(65)</sup>。また、ロシアへの輸出量を、ヤンジュールは王国工業生産の $\frac{1}{3}$ をなす141の大工場の製品の50~55%、ルクセンブルクは王国工業品の $\frac{1}{3}$ としているが、それらはいずれも、王国の余剰生産物の過大評価であり、当時の王国を工業の高度に発展した国とはみなせない<sup>(66)</sup>としている。

同趣旨のルクセンブルク批判文献としては、その他に、ヴワディスワフ・グムプロヴィチ(Władysław Gumpłowicz)<sup>(68)</sup>の『ポーランド問題と社会主義』(ワルシャワ, 1908年)がある。本書は、はじめ、クラクフの『クリティカ』に掲載された論説を集めたもので、第一章は1905年の9月に書かれ、

注(62) *Tamże*, s. 30-33.

(63) *Tamże*, s. 46. 農民改革後の王国国内市場の成長をこのように外国商品の輸入量の増加により推計する方法は、現代のポーランドの経済史家達、イフナトヴィチやイェジェルスキに継承されている。

(64) *Tamże*, s. 39.

(65) *Tamże*, s. 47-58.

(66) *Tamże*, s. 60-66.

(67) *Tamże*, s. 60.

(68) Władysław Gumpłowicz, *Kwestia polska a socjalizm*, Warszawa 1908.

ポーランド王国の経済的發展をめぐる「東方市場」論争史序説(2)

その後、第一次ロシア革命中は、オーストリアでの政治活動による中断をはさみ、1907年11月に最終章が執筆された。グムプロヴィチはクラクフを中心に活躍し、SPDのダヴィッドらの小農優位論に近い立場でPPSDの農業綱領を書いたり、1906年以後は、PPS「フラクチャ」に加わり、ピウスツキとも親交のあった経済地理学者で、第一次大戦中にも、経済地理学的見地からポーランドの地政学的意味を論じたものを書いたりしている。<sup>(69)</sup>

先の文献の前半で、グムプロヴィチは、マルクス、エンゲルスのいわゆる歴史的なポーランド再興論、即ち、ウクライナ、白ロシア、リトアニア、レット、などを含む第一次分割(1772年)前の大ポーランド復興論に対し、共通の文化、居住地域を基礎にした民俗学的(etnograficzny)境界によるポーランド独立論を対置し、その際、特に、チェク人などに対するエンゲルスの「反動的民族」という見解に反対している。しかし、かれの主な批判対象は、『発展』を中心とするルクセンブルクの一連の諸論説にみられる「有機的統合」論である。グムプロヴィチは、社会主義は民主主義を不可欠の条件とし、民主主義は自己の国家を不可欠の条件としているのだから、経済的理由で独立が不可能であるなら、ポーランド人のいる限り、ポーランドでは社会主義は不可能ということになるとして、民族の権利の経済的根拠づけというのは社会集権主義の議論だと論難している。そして自らは、ポーランドにおいても独立戦争は拒否されないと考え、三分割地域のうちでは、ロシア領においてのみ独立の現実的可能性を認め、ロシア的でないある種の汎スラヴ主義への期待を示している。<sup>(72)</sup>

文献の後半は、こうした政治的立場からするルクセンブルクの『発展』の論駁を内容としている。ポーランド工業の起源については、かれは、ルクセンブルクのように1820年代ではなく1750年代からとし、ティーゼンハウスの時代のマニュファクチュアのうちブルジョアジーによるものは、その後の危機を生き残り、王国毛織物工業の基となったとして、ヤノヴィチの見解を支持している。また、市場関係についても、1816~31年、1831~50年、50年以降、とりわけ64年の改革以降について、それぞれ、王国内部市場の發展を重視し、ロシア・東方市場を王国工業の動因とすることを拒否しており、19世紀前半にもみられたロシアにとっての王国市場の役割や64年後の王国への外国商品輸入の増加の指摘など、かれはヤノヴィチの見解をほぼ踏襲している。しかし、ヤノヴィチと異なり、かれは、19世紀前半の王国自治政府、特にルベツキの政策を重視し、ロシアの側には王国工業抑制

注(69) たとえば、Gumplowicz, *Russia and Poland during the present war*, Lausanne 1915; „Die politisch-geographische Bedeutung Polens”, w zbiorze: *Die Bedeutung Polens für Russland*, Kraków 1917. など。Zob. *Polski słownik biograficzny*, PAN TOM IX/1. zeszyt 40. Warszawa 1960. s. 152-156.

(70) Gumplowicz, *Kwestia polska a socjalizm*, s. 3-27.

(71) グムプロヴィチが言及しているルクセンブルクの文献は、『発展』の他に、„Der Sozialpatriotismus in Polen”, *Die Neue Zeit*, 14 Jg. 1895-96 Bd. 2. S. 459-470; „Von Stufe zu Stufe, zur Geschichte der bürgerlichen Klassen in Polen”, *Die Neue Zeit*, 16 Jg. 1897-98 Bd. 1. S. 164-176. などである。

(72) Gumplowicz, *loc. cit.*, s. 114-115.

(73) *Tamże*, s. 71.

の意図はあったが、「統合」の意図はなかったこと、ルベツキの外国工業優遇策も、王国工業の引上げが目的で、「有機的統合」が狙いではなかったことを強調している。<sup>(74)</sup>かれはまた、ケレス＝クラウズによりつつ、ロシアの高率保護関税とツアー官僚制を王国国内市場と王国工業の発展を妨げている主な要因とし、<sup>(75)</sup>「東方市場」と分離・結合の問題では、資本主義のもとでの経済的集中と政治的集中には必然的因果関係は認められないとして、<sup>(76)</sup>独立後のポーランドも通商条約でロシアへの輸出を確保しようとの立場をとっている。

以上に、20世紀初頭から第一次ロシア革命期にかけての、PPSの側のルクセンブルク批判文献の主なものをみてきた。これらは、それぞれ、若干の相違点を含みながら、王国工業にとっての「東方市場」の意義をほとんど評価しない点で共通性をもつ。更に、ヤノヴィチを除くと、統計的・実証的というよりも政治・イデオロギイ的傾向がより強い。しかし、ここで提起された問題は、後に、PPSの論者だけでなく、ポーランドのブルジョアジーの中でも注目されるようになった。

### (3) ルクセンブルクのテーゼの批判(二)と擁護

第一次ロシア革命から、1914年の第一次大戦直前にかけての時期には、「東方市場」をめぐる議論も、前からの問題提起をひきつぎながら新たな内容をもつようになった。独立の問題との関連では、PPS「フラクチャ」のように、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナの危機に関連して、オーストリアとロシアの戦争の不可避を予測し、オーストリア軍の側にたつてロシアと闘い、先ず王国の、そして事情によってはガリチアを含めて独立を目ざす構想も生まれた。<sup>(77)</sup>また、大戦が近づくにつれ、「ポーランド王国工業家協会」(Towarzystwo Przemysłowców Królestwa Polskiego)のようなブルジョアジーの団体にも、独立への志向が生じてくる。しかし、このような政治的傾向の胎動にもかかわらず、その経済史的論証の作業は、前の時期より統計的・実証的研究が豊富になり、独立派の方も、「東方市場」の意義の一定の現実性を認めたくえでの議論を展開するようになった。他方、ドイツ語文献を含めると、19世紀後半は勿論のこと、1900年以降においても、ルクセンブルクの『発展』のテーゼの有効性を認める研究もあらわれた。

この時期の批判文献として最も注目すべきものは、当時、主にクラクフで活躍していた社会改良派の経済学者で、マルクス主義とドイツ新歴史学派の影響をうけ、経済史、社会政策、経済学史など、多方面にわたるアカデミックな業績を残したダシンスカ＝ゴリンスカ(Zofia Daszyńska-Golińska)

注(74) *Tamże*, s. 73-78.

(75) *Tamże*, s. 93., s. 95., s. 98., s. 100.

(76) *Tamże*, s. 107-112.

(77) たとえば、W. Jodko-Narkiewicz (pseud. A. Wroński), *Zadania ruchu rewolucyjnego w zaborze rosyjskim w chwili obecnej*, Warszawa 1907. 同じく、(pseud. Polonus Viator), *Kwestya polska wobec zbliżającego się konfliktu Austrii z Rosyją*, Kraków 1909.

の二つの文献、『最も近い将来のユートピア。ポーランドの地の経済的自立』(クラクフ, 1907年)<sup>(78)</sup>とそれを詳述した『ポーランドの地の経済的發展と自立』(ワルシャワ, 1914年)<sup>(79)</sup>である。政治運動や労働運動は、本職ではなかったが、すでにチューリヒに亡命し研究をはじめたころから、かの女はこうした運動にかかわりを持ち、大戦中はピウスツキの陣営に加わって、クラクフの「最高国民委員会」(NKN)の綱領を深化すべく『将来のポーランド。ガリチアと王国の結合の経済的意義』<sup>(80)</sup>(ピオトルクフ, 1917年)をも書いている。

はじめの二文献の中で、かの女は、民族独立の旗をかかげるにはロマン主義的民族蜂起の過去の伝統や文化的民族意識だけでは不充分であり、経済的自立ないし国民経済政策の実現こそが重要であるとして、「実業」(Praca Organiczna)の思想をポジティブに評価し、ポーランド人の国民性の弱点として、経済的合理観念に欠け、特に、自己の民族国家をもたなかったことによる国民経済的観念の欠如を指摘している<sup>(81)</sup>。しかし、100年の分割にもかかわらず、また経済的分離性にもかかわらず、ポーランドは一つの民俗学的全体性をなしていることを重視し、特に、自然条件、ポーランド人の居住している土地の一体性を強調して、かの女は、ポーランドの三分割地域を一つの全体として考察する必要を訴えている<sup>(82)</sup>。

市場の問題については、王国大工業、特に、紡績工業と織布工業の発展の条件として、ロシア帝国(Cesarstwo)と王国の結合、ないし、ロシア・東方市場がもつ意義、更に、このような大工業がプロレタリアートの階級的分離や国際的結合において過去に果たした役割は否定しえないとし、19世紀の前半については、ロシアの関税政策とポーランド銀行の役割をも評価している<sup>(83)</sup>。この点では、コシュツキを高く評価していることからもうかがえるように、ダシンスカ=ゴリンスカはヤノヴィチやグムプロヴィチと異なっている。しかし、1864年以降は、ロシアとポーランド王国は市場の吸収力の点ではほぼ同一の水準となり、ウッジ工業の市場も王国自身に転換しはじめた。そして、技術等の生産条件がロシアに有利になると、王国工業にとってロシア市場は次第に狭くなってきた<sup>(84)</sup>。従って、かつての「実業」のように、ロシア市場による発展ないし経済の自立の喪失を民族的達成のように考えたり、王国工業の発展をロシアの賜物のように考えることは出来なくなってきた。また、かの女は、SDKPiLを意識して、ロシア・東方との結合による大工業の発展自体が社会主義的勢力ないし理念を強めるという期待は、イギリスの労働組合や協同組合の例が示すように裏切られ

注(78) Dr. Zofia Daszyńska-Golińska, *Utopia najbliższej przyszłości. Samodzielność ekonomiczna ziem polskich*, Kraków 1907.

(79) Daszyńska-Golińska, *Rozwój i samodzielność gospodarcza ziem polskich*, Warszawa 1914.

(80) Daszyńska-Golińska, *Przyszła Polska. Ekonomiczne znaczenie połączenia Galicji i Królestwa Polskiego*, Piotrków 1917.

(81) Daszyńska-Golińska, *Utopia*, s. 3-5; *Rozwój*, s. 7., s. 11., s. 157., s. 170., s. 200-205.

(82) *Rozwój*, s. 1-6.

(83) *Rozwój*, s. 107., s. 125; *Utopia*, s. 12., s. 14-15.

(84) *Rozwój*, s. 119., s. 125.

<sup>(85)</sup>るだろうとしている。かくして、かの女においては、「西欧資本と国内労働力とによる東方市場のためのポーランド王国工業」というコシューツキの有名な規定そのものが、すでに王国大工業の諸結果への批判を意味するものであった。<sup>(86)</sup>

ダシンスカ = ゴリンスカによれば、工業の発展にとって国内市場は過小評価されるべきではないのに、自然的生産諸条件の結合の面からも、農業と工業の本来の結合の面からも、国内市場の形成を妨げているものこそ、分割国家の利害への従属なのであった。この観点から、かの女は、経済学史的には、スミスを中心とするイギリスの古典派経済学を、個人による富の蓄積の学説ないし外国貿易偏重説として斥け、リストとケアリを擁護し、また、スミスのポーランド的変形としてのスカルベック、その先行者としてのコウォンタイ(Hugo Kollataj)、スタジツ(Stanislaw Staszyc)を擁護している。かの女によれば、塩、石油など天然資源の豊かなガリチアがシチュペノフスキ(Stanislaw Szczepanowski)のいう「ガリチアの貧困」(nędza Galicji)の形容にふさわしい状態なのは、オーストリアの経済政策への従属により封建的農業関係が工業の発展を妨げているからであり、ポーランド王国の方はまた、繊維工業(大工業)は発展しているが、ロシアの関税政策や交通の未発展により、塩、石炭などの資源が不足し、反対に、製糖業は過剰生産に陥っている。こうした分割による障害を除去するための見通しとして、ダシンスカは、当面はなおユートピアとはいえ、王国とガリチアが結合することで生産条件と市場の両面で相互補完機能を果たすことを期待している。<sup>(88)</sup>また、農・工関係については、土壌と土地分割(parcelacja)により小経営に適合的なポーランドでは、酪農、ミルク加工業、園芸栽培などにより農・工を巧みに結合することが理想であり、スイスやデンマークが模範となる。その際、かの女は、国家から多くのことを期待しえなかった国民としてのポーランドでは、個人のイニシアティブと種々の社会組織、消費および生産協同組合、農業サークルなどの活動が盛んなことに注目し、将来にわたりこれらに期待をよせている。経済的自立の実現は、かつてない繁栄を生ずるであろうとのかの女の楽観的期待は、第一次大戦末期に政治的独立が現実性をおびてくるにつれ、単なるユートピアでない意味をおびてくるが、その是非は別にして、かの女が、三分割地域全体、特に農業に留意し、また、コシューツキ、マルフレフスキ等、政治的立場の異なる文献をも公平に扱い、統計資料を重視していることは注目に値する。<sup>(89)</sup><sup>(90)</sup>

注(85) *Utopia*, s. 15.

(86) *Utopia*, s. 13. 後ののべるように、コシューツキ自身は、こうしたポーランド工業の特質とそれに伴う諸現象を必ずしもマイナスとは考えていない。また、1914年の著書で、ダシンスカ = ゴリンスカがコシューツキをラジシエフスキとともに、王国工業史文献におけるルクセンブルクらと対立する見解のグループにしているのは、コシューツキの代表作に関する限り、正当ではない。Zob. *Rozwój*, s. 106.

(87) *Rozwój*, s. 12-15.

(88) *Rozwój*, s. 126-128. s. 159 ff; *Utopia*, s. 16-17.

(89) *Utopia*, s. 18.

(90) 1907年の文献で、ダシンスカ = ゴリンスカが依拠している文献・資料は次のものである。Z. Pietkiewicz, *Siły i środki ludu naszego*, Warszawa 1905; W. Grabski, *Historia towarzystwa rolniczego*, t. 1. Warszawa 1904; *Trudy warszawskiego statystycznego komitetu*, zeszyt XIV, XV, i XXII; S. Koszutski, *Rozwój ekonomiczny*

さて、従来、ポーランドのブルジョアジーの間に支配的であった東方指向とは別に、バルカン戦争前後から第一次大戦直前にかけて、政治的には、「国民民主党」(Narodowa Demokracja)、「ポーランド進歩党」(Polska Partia Postępowa)、「現実政策党」(Stronnictwa Polityki Realnej)など、種々の色合いを含む「ポーランド王国工業家協会」の間で、王国工業にとりロシアとの結合が不利との新しい方向が生まれた。例えば、1913年に、カスペルスキ教授(Prof. Kasperski)、テンネンバウム(Henryk Tennenbaum)、とともにヴィエジュビツキ(Andrzej Wierzbicki)が主催した「工業家協会」の三度の会議は、ロシアとの結合による王国工業の El Dorado もしくは「有機的統合」についてのルクセンブルクの見解を、98年以降、特に1900年を境にした発展に合致しないアナクロニズムとして<sup>(91)</sup>斥け、1911年来、『商工業新聞』(Gazeta Przemysłowo-handlowa)に連載されたテンネンバウムの「ポーランド王国の貿易差額」という論説の<sup>(92)</sup>テーゼを、政治的にも経済的にも正当とした。テンネンバウムによると、貿易バランス上、繊維工業が優位であることは、年々の利潤の観点からは王国工業のもっとも有利な面でありながら、ロシア市場、従って、ロシアへの従属の観点からはもっとも弱い面である<sup>(93)</sup>。そして、この弱点は、ロシアの側から、種々に政治的に利用された。しかし、王国の人口は急速に増加し、繊維工業はすでに経済発展の動因ではなくなり、また、商品で王国に貿易差額の決済をするロシアにとって、王国は中国やフィンランド同様、ますますロシア製品の重要な市場になってきたのだ。「王国の必要に適合しないロシアの経済制度からの分離の必要」<sup>(94)</sup>については、先の会議の中で、原料・半製品生産国ロシアと王国との経済構造の差のため、ロシアの保護関税による原料高が王国の製鉄・機械・化学等の工業に不利に作用していることが理由として指摘されたが、この論点は、大戦中にレヴィにより詳細に検討されることになる。また、カスペルスキは、1913年1月の『国内工業』の「経済展望」欄で、1911年から12年にかけて、化学、金属、石炭等の好景気にかかわらずウッジの繊維工業が停滞したのは、ロシアの経済条件への依存のためであるとのべ、それは「東方市場」論の裏側を意味するとしている<sup>(97)</sup>。

なお、テンネンバウムは、1913年に、大蔵省鉄道局の『ロシア鉄道運輸統計一覧』と関税統計を

*Królestwa Polskiego*, Warszawa 1905; H. Radziszewski, *Zarys rozwoju przemysłu w Królestwie Polskiem*, Warszawa 1900; Dr. J. B. Marchlewski, *Stosunki społeczno-ekonomiczne w ziemiach polskich zaboru pruskiego*, Lwów 1903; Dr. Kornel Paygert, *Podstawy do określenia żądań Galicji na polu polityki handlowej*, Kraków 1903; Dr. Józef Buzek, *Własność tabularna w Galicji (Wiadomości statystyczne t-XX); Podręcznik statystyki Galicji tom 7.*

注 (91) Andrzej Wierzbicki, *Wspomnienia i dokumenty (1877-1920)*, Warszawa 1957, s. 169.

(92) Henryk Tennenbaum, *Bilans handlowy Królestwa Polskiego*, „Gazeta Przemysłowo-handlowa” w grudniu 1911 r.

(93) Wierzbicki, *loc. cit.*, s. 160.

(94) *Tamże*, s. 162-168., s. 344.

(95) Marceł Lewy, *Życie ekonomiczne Królestwa Polskiego. I. Rosyjskie taryfy celne i kolejowe i ich wpływ na życie ekonomiczne Królestwa Polskiego*, Warszawa 1915.

(96) Prof. Kasperski, *Przegląd ekonomiczny*, „Przemysł Krajowy” w styczniu 1913.

(97) Wierzbicki, *loc. cit.*, s. 221-223.

用いて、王国とロシア、外国(西欧)との繊維工業の貿易取引の全体を統計的に研究し、『ポーランド王国の貿易差額における繊維工業の意味』(ワルシャワ、1913年)を刊行した。そこでは、1900~02年、1905~07年、1908~10年と、3年毎の平均値が出されているが、全般的に王国の綿および羊毛工業の停滞が指摘されるとともに、綿・羊毛・ジラルドフの亜麻布等の繊維製品につき、ロシアからの輸入はロシアへの輸出より急速に増え、亜麻布を除き、外国からの輸入が最も急速に増えていることが示されている。更にかれば、全体として、ロシアとの貿易差額における繊維工業の意義の減少や、王国内部市場の布消費の $\frac{1}{3}$ はロシア産であり、王国製品は王国市場をつかんでいない

注(98) H. Tennenbaum, *Znaczenie przemysłu włóknistego w bilansie handlowym Królestwa Polskiego, z przedmową Władysław Żukowskiego*, Warszawa 1913.

(99) *Tamże*, s. 10., s. 19.

(100) テンネンバウムによる1900~1910年のポーランド王国繊維工業の貿易バランスを示す諸表。

I 綿糸

3年平均	ロシアへの輸出	ロシアからの輸入	外国からの輸入
1900-1902	273 (100%)	131 (100%)	23 (100%)
1905-1907	252 (92.3%)	202 (154.2%)	131 (569.5%)
1908-1910	358 (131.1%)	229 (174.8%)	493 (2,143.5%)

(単位、千ブード。Tamże, s. 26. Tablica Nr 33., Nr 34.より。)

II 綿製品

3年平均	ロシアへの輸出	ロシアからの輸入	外国からの輸入
1900-1902	3,724 (100%)	715 (100%)	33 (100%)
1905-1907	3,177 (85.3%)	763 (106.7%)	33 (100%)
1908-1910	4,051 (108.8%)	925 (129.4%)	111 (366.3%)

(単位、千ブード。Tamże, s. 39. Tablica Nr 60., Nr 61.より。)

III 繊維製品(綿・羊毛合算)

a)

3年平均	ロシアへの輸出	ロシアからの輸入	外国からの輸入
1900-1902	100%	100%	100%
1905-1907	93.6%	120.7%	100%
1908-1910	122.0%	148.3%	366.6%

(Tamże, s. 40. Tablica Nr 64.より。)

b)

	生産された綿布と毛織物	ロシアへの輸出	
3年平均	(単位、千ブード)	(単位、千ブード)	百分率
1900-1902	4,459	3,724	83.5%
1905-1907	4,553	3,177	69.8%
1908-1910	5,552	4,051	72.9%
3年平均	(単位、百万ルーブリ)	(単位、百万ルーブリ)	百分率
1900-1902	216	173	80.1%
1905-1907	234	162	69.2%
1908-1910	285	211	74.0%

(Tamże, s. 41. Tablica Nr 65.より。)

IV 亜麻布(百分率)

3年平均	ロシアへの輸出	ロシアからの輸入	外国への輸出
1900-1902	100%	100%	100%
1905-1907	125.2%	183.3%	10%
1908-1910	118.2%	266.7%	0%

(Tamże, s. 56. Tablica Nr 95.より。)

ポーランド王国の経済的發展をめぐる「東方市場」論争史序説(2)

こと等を結論づけた。これは、主にヤンジュールの調査により、ポーランド繊維品の $\frac{3}{4}$ 、工業製品の $\frac{2}{3}$ がロシアに吸収されるとしたルクセンブルクの見解を世紀転換以降の發展傾向によって否定するものであった。<sup>(102)</sup>

これらの文献とは別に、ルクセンブルク以降の統計調査などにもとづき、その基本的テーゼを擁護する研究もこの時期に著れた。その代表に、青年期にケレス＝クラウズの影響でマルクス主義に関心をもち、第一次ロシア革命期にかけては、弁護士としての活動を通じて SDKPiL に近い立場にあったが、後に、大戦中から戦後にかけては P P S の愛国主義の側にたったコシュエツキ (Stanisław Koszutski) がいる。かれは、教育者、著述家、経済学者としても多くの仕事をなし、とりわけ、ポーランド王国の経済史については、20世紀初頭のもっとも生彩のあるマルクス主義的経済分析として評価の高い著作をいくつも残している。そのうち、1905年にワルシャワで出版され、コンクールで金賞を得た『最近30年(1870～1900年)のポーランド王国の経済的發展』<sup>(103)</sup>は、19世紀後半の王国の経済を主要な産業分野にわたり一つの「国民経済的」全体性において描写したものととして、もっとも重要である。その中でかれは、王国経済の歴史的特質を示すものとして、外国資本の役割、保護主義、「東方市場」と貿易の問題、労働力の源泉としての農業の問題を詳細に扱い、かつ、大工業、小工業、農業、銀行と信用、交通といった各産業分野を細かく実証的に検討している。

V 綿・羊毛加工品一般の最終バランス

3年平均	ロシアとの取引	外国との取引	総 合
1901-1902	+112	-34	+78
1905-1907	+92	-41	+51
1908-1910	+125	-62	+63

(単位、百万ルーブリ。Tamie, s. 43. Tablica Nr 69. より。但し+は出超、-は入超)

3年平均	ロシアとの取引	外国との取引	総 合
1900-1902	100 %	100 %	100 %
1905-1907	82.1%	128.1%	65.4%
1908-1909	111.7%	193.8%	80.7%

(百分率。Tamie, s. 43. Tablica Nr 70. より。)

注(101) ルクセンブルクによるウッジ繊維工業の販路について。

年 次	1884 (恐慌)		1885		1886		
	ポーランド	ロシア	ポーランド	ロシア	ポーランド	ロシア	
製 品	綿・毛織物	372,390 (100%)	1,004,286 (100%)	321,344 (86.3%)	1,115,460 (111.1%)	443,565 (119.1%)	1,507,259 (150.1%)
	目 紡 糸	45,290 (100%)	4,524 (100%)	63,051 (139.2%)	99,951 (220.9%)	56,583 (124.9%)	90,136 (199.2%)
合 計	417,680 (100%)	1,008,810 (100%)	384,395 (92.0%)	1,215,411 (120.5%)	500,148 (119.7%)	1,597,395 (158.3%)	

(Luxemburg, „Entwicklung“, GW. Bd. 1/1 s. 148. 邦訳64頁の表29. より。単位、フード。百分率は筆者による。)

(102) なお、「工業家協会」の仕事としては、他に、1913年10月15日に同協会機関紙にはじめて発表され、14年後半までかかり、第一次大戦中に刊行されたテンネンバウム監修による記念碑的労作 *Bilans handlowy Królestwa Polskiego*, Warszawa 1916. がある。これは、ほぼすべての王国工業分野にわたる貿易バランス統計として、今日も高い評価をうけている。

(103) 注の(11)を見よ。

市場については、かれは、関税境界撤廃以後、以前は国内市場適合的であった王国工業の前に、突然に急速な拡張能力が開けたというルクセンブルクの見解を高く評価している。<sup>(104)</sup> 貿易の観点からは、西欧とロシア、アジアとの仲継市場たる王国にとって、ポーランド国産品が、どの程度まで王国市場むけで、どの程度までロシア市場むけかは統計的につかみにくとしながら、A・ヴィエジュフレイスキ(A・Wierchlejski)を中心とする統計代表团(1898年)の作成した貿易統計、1901、1902年に『エコノミスタ』に連載されたR・ヴィエジュフレイスキの「ポーランド王国の貿易差額」<sup>(105)</sup>、ジュエコフスキの『ポーランド王国諸県の貿易差額』<sup>(106)</sup>等によりつつ、ヤンジュール以降の10年間にポーランド製品の国内市場はあまり伸張せず、布については国産の75~90%、鉄については60~62%、国産工業品全体のはぼ60%がロシア市場に輸出され、王国は、毎年、農産物につき数千ルーブリの貿易赤字、工業品では数億ルーブリの黒字を出したとの結論を出している。<sup>(107)</sup> ロシアの関税政策については、一般に、1850年以降、王国工業の発展に大きな影響をおよぼし、特に、78年の保護主義への転換後は、創業熱を伴い、ロシアと王国の工業に著しくポジティブに作用したことを、ルクセンブルクによりつつ確認している。<sup>(108)</sup> ただしかれは、仲継貿易国としての王国にとって、ロシアの保護主義がドイツへの穀物輸出に不利に作用したことも見逃していない。また、かれは、王国では、特に大工業において外国資本の比重の大きいこと、64年後の土地分割の過程で大量の農村の過剰人口が、1)主としてアメリカへの海外移民(emigracja zamorska)、2)ドイツの隣接諸県等への季節労働(wychodźstwo sezonowe)、3)農村から都市の鉱工業への恒常的ないし一時的マイグレーションの三形態をとって流出したことを詳論しているが、それらの現象をポーランドのように後進的で、しかも外国に分割された国では、工業化にとりむしろ必然的な道であると考え、ネガティブにはみなしていない。最後に、コシューツキは、1870年後の30年間に王国では、工場制工業全体として、生産物価値で8倍、労働者数で4倍、労働の生産性で5倍に増加し、30年前には工業製品の価値総額は農産物価値総額の $\frac{1}{4}$ であったのに、1880~90年に生産物価値で両部門は均衡し、その後、大工業が農業を著しく追い越したとして、19世紀の最後の30年を資本主義生産条件の広範な普及にともなう典型的な発展と描いており、<sup>(109)</sup> 経済的側面については、ルクセンブルクをほぼ肯定している。

同傾向のドイツ語文献として、我々は、ビエルジョフスキの『ウッジ地域の繊維工業。その生成と意義』<sup>(110)</sup>(ライプツィヒ、1912年)とシュヴァイケルトの『ロシア領ポーランドの綿工業』<sup>(111)</sup>(ツューリヒ

注(104) Koszutski, *op. cit.*, s. 134.

(105) R. Wierchlejski, *Bilans handlowy Królestwa Polskiego*, „*Ekonomista*” III i IV, 1901 r.; I, 1902 r.

(106) Władysław Żukowski, *Bilans handlowy gubernij Królestwa Polskiego*, Warszawa, zeszyt 1. 1901; zeszyt 2. 1902.

(107) Koszutski, *op. cit.*, s. 150-155.

(108) *Tamże*, s. 121-122.

(109) *Tamże*, s. 300., s. 352.

(110) Frida Bielschowsky, *Die Textilindustrie des Lodzer Rayons*, Leipzig 1912.

(111) Dr. Kurt Schweikert, *Die Baumwoll-Industrie Russisch-Polens, Ihre Entwicklung zum Grossbetrieb*

ポーランド王国の経済的發展をめぐる「東方市場」論争史序説(2)

とライブツィヒ、1913年)をあげることが出来る。ビエルショフスキは、ポーランド工業の典型としてウッジ工業をあげ、1877年をその發展の転換点としている。1815～77年までのウッジ工業は、資本の面からみて典型的なドイツの植民地型工業で、そうした性格は今日もなお続いている。77年以前は、ウッジ工業の市場はきわめてローカルなもので、ロシアの経済圏への編入はほとんど生じていない。<sup>(112)</sup>ロシア市場が重要な意味をもつのは、80、90年代に、ウッジがロシアの販路を開拓するようになってからで、それは手工業ないしマニュファクチュアから大工業へのウッジ工業の転換期に照応しており、こうしてはじめて、ウッジ工業はロシア国民經濟の一分枝となり、ウッジ市はこの地方の中心都市になったのだ。<sup>(113)</sup>また、かの女は、ロシア市場はロ・ポ国土複合(Landkomplex)の利点をもつ反面、卸売商業の商業組織や信用制度の未發展などにより、市場の広さの割には消費力に乏しく、市場としては欠陥の多いことをも指摘し、ロシアにおける大商人層、ポーランドにおける中間層の欠如がその原因だとしている。<sup>(114)</sup>従って、80年以降のウッジ工業の販路開拓の過程でも、ロシアで迫害されウッジに移住してきたユダヤ人商人の活動、および、ドイツの企業家が商人機能をかねたことなど、外国商人層の才覚によるところの大なることを強調している。<sup>(115)</sup>ロシア市場についての評価はこのように限定的であるが、それにもかかわらず、かの女は、ウッジ工業の未来を保証するものとして、広大なロシア市場の一層の拡張をあげ、ウッジとモスクワの競争も、ロシアの国民經濟圏内での工業一般の利害の前ではさほど重要な意味をもたず、ロシア政府は、モスクワからもウッジからも自立した独自の政治プランに従っていると結論づけるなど、ルクセンブルクに近い見解を示している。<sup>(116)</sup>

シュヴァイケルトの研究は、自ら述べているように、資料的にもビエルショフスキと共通なものが多いが、20世紀の新しい傾向をも分析しているのでこれを補完するものである。<sup>(117)</sup>かれは、ロシアの関税政策の変遷を基準に、王国工業の發展史を、1807～50年、1851～77年、1878～1900年、1900～12年、に大別しているが、我々がもっとも注目すべきは、19世紀の最後の20年と20世紀以降の展開との比較である。11月蜂起前にも、ポーランドの羊毛工業は、ロシア政府の融合政策によりロシア市場に依存して發展したが、この方向での真の發展は77年以降であった。ヤンジュール、ルクセンブルク、コシューツキ、1910年までの「ワルシャワ統計委員会の資料」<sup>(118)</sup>などを用いて、かれは、

und die Lage der Arbeiter, Zürich und Leipzig 1913.

注(112) Bielschowsky, a. a. O., S. 27.

(113) Ebd., S. 36.

(114) Ebd., S. 92-94.

(115) Ebd., S. 94-97.

(116) Ebd., S. 109., S. 110-111.

(117) Schweikert, a. a. O., S. 7.

(118) この資料は、ダシンスカ=ゴリンスカも用いたものだが、1910年までに39巻刊行された。主に、人口、土地分割、移住等に関するもの。但し、農村改革に必要な資料作製のための、ロシア中央統計委に服属したこの委員会(1888-1915年)の作業の有効性については、当時のロシア官憲からも、また、今日のポーランドの經濟史家達からも疑問視されている。阪東宏「ツァーリ専政とポーランド——19世紀90年代ロシア官憲資料の検討——」『明治大学人文科学

19世紀末において、王国工業の半分をなす繊維工業の大部分はピオトルコフスカ県とウッジ地域に代表され、王国はすでに農工業国から典型的な工業国へ転化したとしている。特に綿工業は、外国資本とロシアの関税政策に規定されて植民工業の性格をもっており、その急速な発展は70年代からのロシア市場の拡張によるもので、その広さのため、王国、ペテルブルク、モスクワ等、異なる生産条件の工業も併存でき、これに反し、王国市場の発展の弱いことを指摘しているが、これはルクセンブルク、コシューツキと全く同じ見解である。唯、かれは、ロシア市場がロシアの穀物の世界市場での変動に依存していることをつけ加えている。次に、世紀転換後の10年については、かれは、農民改革後、没落貴族と富農から徐々に形成されてきた民族ブルジョアジーの増大、移植工業の性格を残しながらロ・ポ関係に根づいた王国工業、王国内企業数の増加と拡散による工業の植民地的性格の減少など、新しい傾向を指摘し、また、王国内の鉄道普及にともなう国内市場の拡張を、望ましくもあり、可能性をもつものともなっている。更に、ロシアについても、かれは、その経済政策の保護主義から消費市場優先、従って、オリエント市場拡張への転換、1910～11年にかけて、ロシア綿工業がロシア・アジア綿の栽培と使用に比重をおくようになったこと、地域間分業としてロシアから王国への綿糸輸入の増加していることなど、新しい変化の生じたことを指摘しているが、それにもかかわらず、19世紀の王国綿工業史についていえたことは、20世紀においても妥当しており、西欧からの隔離とロシア農業に規定された帝国内市場によりつつ、日露戦争と第一次ロシア革命期のぞくと、ポーランドの繊維工業、特に綿工業はひきつづき成長し、1910年には新たな飛躍をなしたのだとしている。こうした画像は、同じく20世紀の変化を跡づけながら、テンネンバウムらの見解とは著しい対照をなし、少なくとも問題の経済的側面に関する限り、ヤンジュール、ルクセンブルクのテーゼを第一次大戦直前の時期まで妥当するものとしていることが、きわだった特徴である。(続く)

(経済学部助教授)

研究所紀要』第21冊：昭和58年4月発行、16頁、24頁、参照。また、Zob. *Encyklopedia historii gospodarczej Polski do 1945 roku*, Warszawa 1981, T. 2, s. 460.

注(119) シュヴァイクェルトによると、綿工業生産の集中度は、ピオトルコフスカ県に1895年で98%、ウッジ市に1873年で88%、85年で70%、1900年で70%であった。また、1901年に全国工業生産の28～34%、繊維工業の51～65%がウッジ市に集中していた(Vgl. Schweikert, a. a. O., S. 12-13., S. 137-138.)。更に、かれは、1900年と1908年の間に、ピオトルコフスカ県は、綿工業生産で97%から95%へ、労働者数で96%から95%へ、ウッジ市は、綿工業生産で69%から58%へ、労働者数で60%から59%へと、工業の拡散によりいくらかその比重は減少したとはいえ、20世紀になって、これらへの綿工業の地域的集中のなお大きいことを指摘している(Ebd., S. 269.)。

(120) Ebd., S. 245.

(121) Ebd., S. 329.

(122) Ebd., S. 328-329.

(123) Ebd., S. 256., S. 268., S. 324-328.

(124) 1910年に、イギリスに対抗してドイツの機械がウッジに供給されるようになると、生産費は低下し、ポーランド工業の労働の生産性と強度は増大した。とくに、ウッジ綿工業は生産高と労働者数で全国の65%を集中し、ポーランド綿工業の新たな飛躍の基礎となりうる状態になった、と(Ebd., S. 262-263., S. 279., S. 297., S. 320.)。従ってまた、シュヴァイクェルトは、20世紀のはじめの10年間を綿工業のひきつづき飛躍の時期としている(Ebd., S. 287.)。